令和7年度事業報告書

① 1. 施設の概要

施設名	特別養護老人ホーム青山荘										介護保険事業所番号	0270500135	
施設の所在地	郵便番号	037-0011	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)										
	住所	青森県五所川原市大字金山字盛山42－8											
開設年月日	西暦	1972	年	5	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。			
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)												
	土地の所有状況	3	建物の所有状況	1									
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。												
	公有地の有無		公設の建物の有無										
全面建替の竣工時期	西暦	2002	年	4	月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。							
地域区分	8	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)											
会計期間	西暦	2025	年	4	月	1	日 ～	西暦	2026	年	3	月	31 日
短期入所生活介護の実施状況	1	※次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]短期入所生活介護を併設している(空床利用型を含む) [2]短期入所生活介護を併設していない)											
	短期入所生活介護の報告方法	1	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]特別養護老人ホームの施設状況票(K-A)にまとめて報告 [2]短期入所生活介護の施設状況票(K-C)で報告)										
	併設する短期入所生活介護の施設票番号	005	※「短期入所生活介護の報告方法」で[1]を選択した場合のみ、入力してください。施設票番号は、別で出力されている併設する短期入所生活介護の施設状況票(K-C)の右上に記載されています。										
サテライト事業	1	※この施設状況票の報告対象について、次の選択肢からお選びください(選択肢:[1]本体事業 [2]サテライト事業 [3]本体事業(サテライト含む))。本体施設とサテライト施設の決算区分が同じ場合は[3]を選択し、利用状況や従事者の状況についてはサテライトを含んだ人数を入力してください。											
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止)										

2. 利用状況

定員の変更(特養)		※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。	変更時期	西暦		年		月
定員の変更(短期入所)				西暦		年		月

【定員と年間延べ利用者数】

定員と年間延べ利用者数について伺います。ユニット型については施設内のユニット数も入力してください。
＜延べ利用者数の入力例＞要介護1の利用者が3名、通年(365日)利用した場合、要介護1に「1095」(＝3名×365日)と入力してください。

＜特別養護老人ホーム＞

種類	ユニット数	定員		延べ利用者数(年間利用日数)						
		当初(期首)	変更後(期末)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
ユニット型個室	5	50	50			3,251	9,658	5,028		17,937
ユニット型個室的多床室		0	0							0
従来型個室		12	12		243	777	1,957	1,663		4,640
多床室		18	18			1,221	2,850	2,117		6,188
合計	5	80	80	0	243	5,249	14,465	8,808	0	28,765

(参考)利用率
82.4%

※短期入所を含む利用率

＜短期入所生活介護＞

種類	ユニット数	定員		延べ利用者数(年間利用日数)								
		当初(期首)	変更後(期末)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
ユニット型個室												0
ユニット型個室的多床室												0
従来型個室												0
多床室		18	18			309	11	134	134	124		712
空床利用型												0
合計	0	18	18	0	0	309	11	134	134	124	0	712

※特養とユニットを共有する場合、ユニット数は「0」を入力してください。

【施設に特徴的な項目】

年度末(決算月末)における待機登録者数(実人数)	27 人	入所判定委員会開催回数(年)	22	回

看取り体制の整備状況	1	※看取りの実施や看取り介護加算が取得できる体制等が整っている場合は「1」を入力してください。 対応実績がある場合は右の実績人数欄に実人数を入力してください。	実績人数	32 人

【その他】

介護給付費以外の実費負担 (利用者1人あたり)	食費(1日あたり)	1,445 円	居住費(1日あたり)	1,681 円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。
	その他(1日あたり)	0 円			
	延べ利用者数における利用者負担額4段階以上の割合		25.4 %		

施設の取り組み(自由記述)	※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。			
日常生活継続支援加算(Ⅰ)	1	日常生活継続支援加算(Ⅱ)	1	看護体制加算(Ⅰ)イ	
看護体制加算(Ⅰ)ロ	1	看護体制加算(Ⅱ)イ		看護体制加算(Ⅱ)ロ	1
夜勤職員配置加算(Ⅰ)イ		夜勤職員配置加算(Ⅰ)ロ	1	夜勤職員配置加算(Ⅱ)イ	1
夜勤職員配置加算(Ⅱ)ロ		夜勤職員配置加算(Ⅲ)イ		夜勤職員配置加算(Ⅲ)ロ	
夜勤職員配置加算(Ⅳ)イ		夜勤職員配置加算(Ⅳ)ロ		準ユニットケア加算	
生活機能向上連携加算(Ⅰ)		生活機能向上連携加算(Ⅱ)	1	個別機能訓練加算(Ⅰ)	
個別機能訓練加算(Ⅱ)		個別機能訓練加算(Ⅲ)		ADL維持等加算(Ⅰ)	
ADL維持等加算(Ⅱ)		若年性認知症入所者受入加算		初期加算	1
退所時栄養情報連携加算		再入所時栄養連携加算		障害者生活支援体制加算(Ⅰ)	
障害者生活支援体制加算(Ⅱ)		退所前訪問相談援助加算		退所後訪問相談援助加算	
退所時相談援助加算		退所前連携加算		退所時情報提供加算	
協力医療機関連携加算 (相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している協力医療機関と連携)		協力医療機関連携加算 (左記以外の協力医療機関と連携)		栄養マネジメント強化加算	1
経口移行加算		経口維持加算(Ⅰ)	1	経口維持加算(Ⅱ)	
口腔衛生管理加算(Ⅰ)		口腔衛生管理加算(Ⅱ)		療養食加算	1
特別通院送迎加算		配置医師緊急時対応加算 (配置医師の勤務時間外)		配置医師緊急時対応加算 (早朝・夜間)	
配置医師緊急時対応加算 (深夜)		看取り介護加算(Ⅰ) (死亡日以前31日以上45日以下)	1	看取り介護加算(Ⅰ) (死亡日以前4日以上30日以下)	1
看取り介護加算(Ⅰ) (死亡日以前2日または3日)	1	看取り介護加算(Ⅰ) (死亡日)	1	看取り介護加算(Ⅱ) (死亡日以前31日以上45日以下)	
看取り介護加算(Ⅱ) (死亡日以前4日以上30日以下)		看取り介護加算(Ⅱ) (死亡日以前2日または3日)		看取り介護加算(Ⅱ) (死亡日)	
在宅復帰支援機能加算		在宅・入所相互利用加算		認知症専門ケア加算(Ⅰ)	
認知症専門ケア加算(Ⅱ)		認知症チームケア推進加算(Ⅰ)		認知症チームケア推進加算(Ⅱ)	
認知症行動・心理症状 緊急対応加算		褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)		褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)	1
排せつ支援加算(Ⅰ)		排せつ支援加算(Ⅱ)		排せつ支援加算(Ⅲ)	
自立支援促進加算		科学的介護推進体制加算(Ⅰ)		科学的介護推進体制加算(Ⅱ)	1
安全対策体制加算		高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ)		高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)	
新興感染症等施設療養費		生産性向上推進体制加算(Ⅰ)		生産性向上推進体制加算(Ⅱ)	1
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)		サービス提供体制強化加算(Ⅱ)		サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	
介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)	1	介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)		介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)	
介護職員等処遇改善加算(Ⅳ)					

業務継続計画未策定減算	

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください(小数点第一位まで)。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)
施設長・管理者	0.9			0.9	機能訓練指導員	0.3			0.3
医師(嘱託医は除く)				0.0	(うち理学療法士)				0.0
生活相談員	0.6			0.6	(うち作業療法士)				0.0

看護師等	4.6	0.8		5.4	（うち言語聴覚士）				0.0
介護職員	42.2	2.9		45.1	（うち看護師）	0.3			0.3
（うち介護福祉士）	35.2	0.7		35.9	介護支援専門員	2.2			2.2
（うち外国人職員）				0.0	宿直				0.0
事務員	2.1			2.1	その他	4.6			4.6
栄養士	2.0			2.0	合計	63.5	4.6	0.0	68.1
調理員	4.0	0.9		4.9					

※「1. 施設の概要」の「短期入所生活介護の報告方法」にて「[2] 短期入所生活介護の施設状況票で報告」を選択した場合は、同一拠点の短期入所生活介護（K-C）の従事者数と重複しないようご注意ください。

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務（全面委託）		給食業務（一部委託）		清掃	1	洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求	1	その他	1	委託なし					

注）「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

② 1. 施設の概要

施設名	青山荘ホームヘルパー派遣センター											介護保険事業所番号	0270500143		
施設の所在地	郵便番号	037-0011	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)												
	住所	青森県五所川原市字栄町70－4													
開設年月日	西暦	1991	年	1	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。					
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)														
	土地の所有状況	1	建物の所有状況	1											
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。														
	公有地の有無		公設の建物の有無												
全面建替の竣工時期	西暦	2008	年	1	月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。									
地域区分	8	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)													
会計期間	西暦	2025	年	4	月	1	日 ～	西暦	2026	年	3	月	31	日	
サテライト事業	1	※次の選択肢からお選びください(選択肢:[1]本体事業 [2]サテライト事業 [3]本体事業(サテライト含む)) 。本体施設とサテライト施設の決算区分が同じ場合は「3 本体事業(サテライト含む)」を選択し、利用状況や従事者の状況についてはサテライトを含んだ人数を入力してください。														
併設の状況	2	※事業所の開設に係る状況について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]単独(併設なし) [2]事業所又は集合住宅に併設・隣接)													
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止)													

2. 利用状況

開所日数	365	／365・366日	※会計期間内の開所日数(営業日数)を入力してください。利用者がいなかった日を含みます。

【施設に特徴的な項目】

年間延べ訪問回数	13,982 回	※会計期間中の延べ訪問回数を入力してください。																
年間延べサービス提供回数 ※「身体介護」と「生活援助」が混在する場合、「身体介護」と「生活援助」をそれぞれの時間に分けて入力してください。	身体介護				生活援助		通院等乗降介助											
	20分未満	20分以上～30分未満	30分以上～1時間未満	1時間以上	20分以上～45分未満	45分以上												
	5,160	3,088	1,145	221	976	3,007	385											
年度末(決算月末)における登録者数(実人数)	要支援	15	人	要介護	97	人	その他		人									
年度末(決算月間)における利用者数(実人数)	要支援	14	人	要介護	75	人	その他		人									
年度末(決算月間)における同一建物減算の対象となる利用者数(実人数)	32 人																	
訪問介護の範囲	2	※通常実施する圏域の範囲について、次の選択肢からお選びください。範囲が複数ある場合は、最も広い圏域を選択してください。 (選択肢:[1]5km未満 [2]5km以上10km未満 [3]10km以上15km未満 [4]15km以上20km未満 [5]20km以上)																
利用者1人あたりの訪問移動時間	平均	20 分	最長	40 分	※施設を出発して施設に戻るまでの時間(周回時間)を入力してください。乗降車等の介護に有する時間は除外してください。													

【その他】

施設の取り組み(自由記述)	※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。

3. 加算等の状況

加算等の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。			
特定事業所加算(Ⅰ)		特定事業所加算(Ⅱ)	1	特定事業所加算(Ⅲ)	
特定事業所加算(Ⅳ)		特定事業所加算(Ⅴ)		特別地域訪問介護加算	
中山間地域等における小規模事業所加算		中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算		緊急時訪問介護加算	1
初回加算	1	生活機能向上連携加算(Ⅰ)		生活機能向上連携加算(Ⅱ)	
口腔連携強化加算		認知症専門ケア加算(Ⅰ)		認知症専門ケア加算(Ⅱ)	
介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)	1	介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)		介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)	
介護職員等処遇改善加算(Ⅳ)					

業務継続計画未策定減算	

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください(小数点第一位まで)。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
管理者	0.4			0.4
生活相談員				0.0
看護師等	0.0			0.0
介護職員	2.7	4.4		7.1
（うち介護福祉士）	2.7	2.7		5.4

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
機能訓練指導員				0.0
（うち理学療法士）				0.0
（うち作業療法士）				0.0
（うち言語聴覚士）				0.0
（うち看護師）				0.0
介護支援専門員				0.0
その他	0.3			0.3
合計	3.4	4.4	0.0	7.8

登録ヘルパー実人数	2.0	人

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

労務管理		会計・請求	1	その他	1	委託なし	

注）「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

③ 1. 施設の概要

施設名	青山荘デイサービスセンター											介護保険事業所番号	0270500127			
施設の所在地	郵便番号	037-0011	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)													
	住所	青森県五所川原市大字金山字盛山42－8														
開設年月日	西暦	1990	年	10	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。						
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)															
	土地の所有状況	3	建物の所有状況	1												
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。															
	公有地の有無		公設の建物の有無													
全面建替の竣工時期	西暦	1998	年	3	月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。										
地域区分	8	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)														
会計期間	西暦	2025	年	4	月	1	日 ～	西暦	2026	年	3	月	31	日		
併設の状況	2	※事業所の開設に係る状況について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]単独(併設なし) [2]特養に併設 [3]その他施設に併設)														
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止)														

2. 利用状況

開所日数	364	／365・366日	※会計期間内の開所日数(営業日数)を入力してください。利用者がいなかった日を含みます。				
定員の変更(年度内)		※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。		変更時期	西暦	年	月
事業所規模区分	2	※介護報酬の請求に用いる事業所規模区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]地域密着型 [2]通常規模型 [3]大規模型Ⅰ [4]大規模型Ⅱ)					

【定員と年間延べ利用者数】

定員		延べ利用者数(年間利用日数) ※要支援は「介護予防・日常生活支援総合事業」に入力してください。							
当初(期首)	変更後(期末)	報酬区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
35	35	2時間以上3時間未満	1	1					2
		3時間以上4時間未満	3	4					7
		4時間以上5時間未満	4	3					7
		5時間以上6時間未満	5	7					12
		6時間以上7時間未満	5	5	1	1			12
		7時間以上8時間未満	2,808	1,892	352	414	29		5,495
		8時間以上9時間未満							0
		合計	2,826	1,912	353	415	29	0	5,535

(参考)利用率
0.0%

※介護予防・日常生活支援総合事業の年間延べ利用者数を含む利用率

介護予防・日常生活支援総合事業の年間延べ利用者数(年間利用日数)	要支援1	要支援2	その他	計	※介護予防・日常生活支援総合事業の実績がある場合は、第1号通所事業(要支援者など)の年間利用日数を入力してください。
	389	1,852	1,047	3,288	

【施設に特徴的な項目】

年度末(決算月末)における登録者数(実人数)	通所介護	116 人	※年度末における登録者数を実人数で入力してください。	
	介護予防・日常生活支援総合事業	68 人		
半日デイ(短時間型サービス)の実施		※午前、午後の半日のデイサービスなど、短時間のサービスに対応したメニューがある場合は「1」を入力してください。		
宿泊サービスの有無		※宿泊サービスに対応している場合は「1」を入力してください。		
送迎の範囲	3	※通常実施する圏域の範囲について、次の選択肢からお選びください。範囲が複数ある場合は、最も広い圏域を選択してください。 (選択肢:[1]5km未満 [2]5km以上10km未満 [3]10km以上15km未満 [4]15km以上20km未満 [5]20km以上)		
送迎の時間	平均	40 分	最長	60 分 ※施設を出発して施設に戻るまでの時間(周回時間)を入力してください。乗降車等の介護に有する時間は除外してください。

【その他】

介護給付費以外の実費負担(利用者1人あたり)	食費(1日あたり)	500 円	その他(1日あたり)	0 円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。

施設の取り組み(自由記述)	※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。			
感染症災害3%加算		生活相談員配置等加算		中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	
延長加算		入浴介助加算（Ⅰ）	1	入浴介助加算（Ⅱ）	
中重度者ケア体制加算		生活機能向上連携加算（Ⅰ）		生活機能向上連携加算（Ⅱ）	
個別機能訓練加算（Ⅰ）イ	1	個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ	1	個別機能訓練加算（Ⅱ）	1
ADL維持等加算（Ⅰ）		ADL維持等加算（Ⅱ）		認知症加算	
若年性認知症利用者受入加算		栄養アセスメント加算		栄養改善加算	
口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ）		口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ）		口腔機能向上加算（Ⅰ）	
口腔機能向上加算（Ⅱ）		科学的介護推進体制加算	1	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	1
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）		サービス提供体制強化加算（Ⅲ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）	1
介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）	

業務継続計画未策定減算	

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)
管理者	0.1			0.1	機能訓練指導員	1.0	0.6		1.6
生活相談員	1.2			1.2	（うち理学療法士）				0.0
看護師等	0.2			0.2	（うち作業療法士）				0.0
介護職員	4.2	0.4		4.6	（うち言語聴覚士）				0.0
（うち介護福祉士）	4.0			4.0	（うち看護師）	1.0	0.6		1.6
事務員	0.3			0.3	介護支援専門員				0.0
栄養士				0.0	宿直				0.0
調理員	1.0	0.2		1.2	その他	0.3	0.4		0.7
					合計	8.3	1.6	0.0	9.9

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務（全面委託）		給食業務（一部委託）		清掃	1	洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求	1	その他	1	委託なし					

注）「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

④ 1. 施設の概要

施設名	さかりやまデイサービスセンター												介護保険事業所番号	0270500127		
施設の所在地	郵便番号	037-0011	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)													
	住所	青森県五所川原市大字金山字盛山42－8														
開設年月日	西暦	1998	年	4	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。						
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)															
	土地の所有状況	3	建物の所有状況	1												
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。															
	公有地の有無		公設の建物の有無													
全面建替の竣工時期	西暦	1998	年	4	月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。										
地域区分	8	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)														
会計期間	西暦	2025	年	4	月	1	日 ～	西暦	2026	年	3	月	31	日		
併設の状況	2	※事業所の開設に係る状況について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]単独(併設なし) [2]特養に併設 [3]その他施設に併設 [4]共用型)														
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止)														

2. 利用状況

開所日数	364	／365・366日	※会計期間内の開所日数(営業日数)を入力してください。利用者がいなかった日を含みます。					
定員の変更(年度内)		※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。	変更時期	西暦		年		月

【定員と年間延べ利用者数】

定員		延べ利用者数(年間利用日数) ※要支援は「介護予防・日常生活支援総合事業」に入力してください。						
当初(期首)	変更後(期末)	報酬区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
12	12	2時間以上3時間未満		1					1
		3時間以上4時間未満	1	1	1				3
		4時間以上5時間未満	3		1				4
		5時間以上6時間未満	4	4					8
		6時間以上7時間未満	3	14					17
		7時間以上8時間未満	1,326	1,567	280	57	149		3,379
		8時間以上9時間未満							0
		合計	1,337	1,587	282	57	149	0	3,412

(参考)利用率
0.0%

※介護予防・日常生活支援総合事業の年間延べ利用者数を含む利用率

介護予防・日常生活支援総合事業の年間延べ利用者数(年間利用日数)	要支援1	要支援2	その他	計	※介護予防・日常生活支援総合事業の実績がある場合は、第1号通所事業(要支援者など)の年間利用日数を入力してください。
	0	0	0	0	

【施設に特徴的な項目】

年度末(決算月末)における登録者数(実人数)	通所介護	74	人	※年度末における登録者数を実人数で入力してください。
	介護予防・日常生活支援総合事業		人	
半日デイ(短時間型サービス)の実施		※午前、午後の半日のデイサービスなど、短時間のサービスに対応したメニューがある場合は「1」を入力してください。		
宿泊サービスの有無		※宿泊サービスに対応している場合は「1」を入力してください。		
送迎の範囲	3	※通常実施する圏域の範囲について、次の選択肢からお選びください。範囲が複数ある場合は、最も広い圏域を選択してください。 (選択肢:[1]5km未満 [2]5km以上10km未満 [3]10km以上15km未満 [4]15km以上20km未満 [5]20km以上)		
送迎の時間	平均	40 分	最長	60 分 ※施設を出発して施設に戻るまでの時間(周回時間)を入力してください。乗降車等の介護に有する時間は除外してください。

【その他】

介護給付費以外の実費負担(利用者1人あたり)	食費(1日あたり)	300	円	その他(1日あたり)	0	円 ※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。
施設の取り組み(自由記述)	※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。					

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。

感染症災害3%加算		中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算		延長加算	
入浴介助加算（Ⅰ）	1	入浴介助加算（Ⅱ）		生活機能向上連携加算（Ⅰ）	
生活機能向上連携加算（Ⅱ）		個別機能訓練加算（Ⅰ）	1	個別機能訓練加算（Ⅱ）	
ADL維持等加算（Ⅰ）		ADL維持等加算（Ⅱ）		若年性認知症利用者受入加算	
栄養アセスメント加算		栄養改善加算		口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ）	
口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ）		口腔機能向上加算（Ⅰ）		口腔機能向上加算（Ⅱ）	
科学的介護推進体制加算	1	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	1	サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	
サービス提供体制強化加算（Ⅲ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）	1	介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）	
介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）			

業務継続計画未策定減算	

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
管理者	0.1			0.1	機能訓練指導員	0.2			0.2
生活相談員	1.2			1.2	（うち理学療法士）				0.0
看護師等	0.2	0.1		0.3	（うち作業療法士）				0.0
介護職員	2.8			2.8	（うち言語聴覚士）				0.0
（うち介護福祉士）	2.8			2.8	（うち看護師）	0.2			0.2
事務員				0.0	介護支援専門員				0.0
栄養士				0.0	宿直				0.0
調理員				0.0	その他				0.0
					合計	4.5	0.1	0.0	4.6

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務（全面委託）		給食業務（一部委託）		清掃	1	洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求	1	その他	1	委託なし					

注）「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

⑤ 1. 施設の概要

施設名	青山荘グループホーム											介護保険事業所番号	0270500549		
施設の所在地	郵便番号	037-0011	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)												
	住所	青森県五所川原市大字金山字盛山42－8													
開設年月日	西暦	2004	年	3	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。					
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)														
	土地の所有状況	3	建物の所有状況	1											
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。														
	公有地の有無		公設の建物の有無												
全面建替の竣工時期	西暦		年		月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。									
地域区分	8	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)													
会計期間	西暦	2025	年	4	月	1	日 ～	西暦	2026	年	3	月	31	日	
サテライト事業	1	※次の選択肢からお選びください(選択肢:[1] 本体事業 [2] サテライト事業 [3] 本体事業(サテライト含む))。本体施設とサテライト施設の決算区分が同じ場合は「3 本体事業(サテライト含む)」を選択し、利用状況や従事者の状況についてはサテライトを含んだ人数を入力してください。														
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止) 複数該当する場合は選択肢の番号が大きいものを優先して選択してください。														

2. 利用状況

定員の変更(年度内)		※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。	変更時期	西暦		年	月

【定員と年間延べ利用者数】

定員と年間延べ利用者数について伺います。ユニット型については施設内のユニット数も入力してください。
＜延べ利用者数の入力例＞要介護1の利用者が3名、通年(365日)利用した場合、要介護1に「1095」(＝3名×365日)と入力してください。

定員		ユニット数	延べ利用者数(年間利用日数)								
当初(期首)	変更後(期末)			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
9	9	1				1,241	1,499	281	86	152		3,259
			(うち短期)									0
											(参考)利用率	0.0%

【施設に特徴的な項目】

年度末(決算月末)における待機登録者数(実人数)	3 人			
看取り体制の整備状況		※看取りの実施や看取り介護加算が取得できる体制等が整っている場合は「1」を入力してください。 対応実績がある場合は右の実績人数欄に実人数を入力してください。	実績人数	人

【その他】

介護給付費以外の実費負担 (利用者1人あたり)	家賃(1か月あたり)	10,800 円	水道光熱費(1か月あたり)	1,500 円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。	
	食費(1か月あたり)	31,500 円	その他(1か月あたり)	0 円		
施設の取り組み(自由記述)	※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。					

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。			
夜間支援体制加算(Ⅰ)		夜間支援体制加算(Ⅱ)		認知症行動・心理症状緊急対応加算	
若年性認知症利用者受入加算		看取り介護加算(死亡日以前31日以上45日以下)		看取り介護加算(死亡日以前4日以上30日以下)	
看取り介護加算(死亡日以前2日又は3日)		看取り介護加算(死亡日)		初期加算	
協力医療機関連携加算 (相談・診療を行う体制を常時確保している協力医療機関と連携)		協力医療機関連携加算 (左記以外の協力医療機関と連携)		医療連携体制加算Ⅰ(イ)	
医療連携体制加算Ⅰ(ロ)		医療連携体制加算Ⅰ(ハ)	1	医療連携体制加算(Ⅱ)	
退居時情報提供加算		退居時相談援助加算		認知症専門ケア加算(Ⅰ)	
認知症専門ケア加算(Ⅱ)		認知症チームケア推進加算(Ⅰ)		認知症チームケア推進加算(Ⅱ)	
生活機能向上連携加算(Ⅰ)		生活機能向上連携加算(Ⅱ)	1	栄養管理体制加算	1
口腔衛生管理体制加算	1	口腔・栄養スクリーニング加算		科学的介護推進体制加算	1
高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ)		高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)		新興感染症等施設療養費	

生産性向上推進体制加算（Ⅰ）		生産性向上推進体制加算（Ⅱ）	1	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	1
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）		サービス提供体制強化加算（Ⅲ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）	1
介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）	

業務継続計画未策定減算	

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
管理者	0.4			0.4	機能訓練指導員	0.1			0.1
生活相談員				0.0	（うち理学療法士）				0.0
看護師等	0.1			0.1	（うち作業療法士）				0.0
介護職員	3.9	2.6		6.5	（うち言語聴覚士）				0.0
（うち介護福祉士）	3.9	1.6		5.5	（うち看護師）				0.0
事務員	0.3			0.3	介護支援専門員	0.1			0.1
栄養士				0.0	宿直				0.0
調理員				0.0	その他	0.1			0.1
					合計	5.0	2.6	0.0	7.6

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務（全面委託）		給食業務（一部委託）		清掃	1	洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求	1	その他	1	委託なし					

注）「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

⑥ 1. 施設の概要

施設名	青山荘居宅介護支援事業所											介護保険事業所番号	0270500051		
施設の所在地	郵便番号	037-0011	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)												
	住所	青森県五所川原市大字金山字盛山42－8													
開設年月日	西暦	2000	年	4	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。					
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)														
	土地の所有状況	3	建物の所有状況	1											
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。														
	公有地の有無		公設の建物の有無												
全面建替の竣工時期	西暦		年		月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。									
地域区分	8	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)													
会計期間	西暦	2025	年	4	月	1	日 ～	西暦	2026	年	3	月	31	日	
併設の状況	2	※事業所の開設に係る状況について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]独立型(併設なし) [2]併設型(併設あり))													
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止) 複数該当する場合は選択肢の番号が大きいものを優先して選択してください。													

2. 利用状況

開所日数	310	／365・366日	※会計期間内の開所日数(営業日数)を入力してください。利用者がいなかった日を含みます。

【定員と年間延べ利用者数】

介護報酬区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
延べ利用者数(年間利用回数)	32	68	750	391	145	183	79	229

【施設に特徴的な項目】

総合相談支援事業に係る受託の有無	1	※総合相談支援事業に係る受託の有無について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]受託あり [2]受託なし

【その他】

施設の取り組み(自由記述)	※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。			
特別地域居宅介護支援加算		中山間地域等における小規模事業所加算		中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	
初回加算	1	特定事業所加算(Ⅰ)		特定事業所加算(Ⅱ)	1
特定事業所加算(Ⅲ)		特定事業所加算(A)		特定事業所医療介護連携加算	
入院時情報連携加算(Ⅰ)	1	入院時情報連携加算(Ⅱ)	1	退院・退所加算(Ⅰ)イ	1
退院・退所加算(Ⅰ)ロ		退院・退所加算(Ⅱ)イ		退院・退所加算(Ⅱ)ロ	
退院・退所加算(Ⅲ)		通院時情報連携加算	1	緊急時等居宅カンファレンス加算	
ターミナルケアマネジメント加算					

業務継続計画未策定減算		特定事業所集中減算	

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください(小数点第一位まで)。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員(a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計(a)+(b)+(c)
管理者	1.0			1.0	介護支援専門員	3.5			3.5
(うち主任ケアマネジャー)	1.0			1.0	その他	0.3			0.3
					合計	4.8	0.0	0.0	4.8

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

労務管理		会計・請求	1	その他	1	委託なし	

注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

⑦ 1. 施設の概要

施設名	デイサービスセンターラサンブレ御所											介護保険事業所番号	0270501299			
施設の所在地	郵便番号	037-0046	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)													
	住所	青森県五所川原市栄町70－4														
開設年月日	西暦	2019	年	11	月	1	日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。						
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)															
	土地の所有状況	1	建物の所有状況	1												
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。															
	公有地の有無		公設の建物の有無													
全面建替の竣工時期	西暦		年		月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。										
地域区分	8	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)														
会計期間	西暦	2025	年	4	月	1	日 ～	西暦	2026	年	3	月	31	日		
併設の状況	3	※事業所の開設に係る状況について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]単独(併設なし) [2]特養に併設 [3]その他施設に併設)														
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止)														

2. 利用状況

開所日数	311	／365・366日	※会計期間内の開所日数(営業日数)を入力してください。利用者がいなかった日を含みます。				
定員の変更(年度内)		※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。		変更時期	西暦	年	月
事業所規模区分	2	※介護報酬の請求に用いる事業所規模区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]地域密着型 [2]通常規模型 [3]大規模型Ⅰ [4]大規模型Ⅱ)					

【定員と年間延べ利用者数】

定員		延べ利用者数(年間利用日数) ※要支援は「介護予防・日常生活支援総合事業」に入力してください。							
当初(期首)	変更後(期末)	報酬区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
30	30	2時間以上3時間未満	7	82	4		17		110
		3時間以上4時間未満	128	204	64	4			400
		4時間以上5時間未満	6	35	2	1			44
		5時間以上6時間未満	23	22	1	101	1		148
		6時間以上7時間未満	26	9		2			37
		7時間以上8時間未満	3,065	972	351	316	41		4,745
		8時間以上9時間未満							0
		合計	3,255	1,324	422	424	59	0	5,484

(参考)利用率
0.0%

※介護予防・日常生活支援総合事業の年間延べ利用者数を含む利用率

介護予防・日常生活支援総合事業の年間延べ利用者数(年間利用日数)	要支援1	要支援2	その他	計	※介護予防・日常生活支援総合事業の実績がある場合は、第1号通所事業(要支援者など)の年間利用日数を入力してください。
	500	272	1,117	1,889	

【施設に特徴的な項目】

年度末(決算月末)における登録者数(実人数)	通所介護	116 人	※年度末における登録者数を実人数で入力してください。	
	介護予防・日常生活支援総合事業	44 人		
半日デイ(短時間型サービス)の実施		※午前、午後の半日のデイサービスなど、短時間のサービスに対応したメニューがある場合は「1」を入力してください。		
宿泊サービスの有無		※宿泊サービスに対応している場合は「1」を入力してください。		
送迎の範囲	3	※通常実施する圏域の範囲について、次の選択肢からお選びください。範囲が複数ある場合は、最も広い圏域を選択してください。 (選択肢:[1]5km未満 [2]5km以上10km未満 [3]10km以上15km未満 [4]15km以上20km未満 [5]20km以上)		
送迎の時間	平均	40 分	最長	60 分 ※施設を出発して施設に戻るまでの時間(周回時間)を入力してください。乗降車等の介護に有する時間は除外してください。

【その他】

介護給付費以外の実費負担(利用者1人あたり)	食費(1日あたり)	500 円	その他(1日あたり)	0 円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。

施設の取り組み(自由記述)	※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。			
感染症災害3%加算		生活相談員配置等加算		中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	
延長加算		入浴介助加算（Ⅰ）	1	入浴介助加算（Ⅱ）	
中重度者ケア体制加算		生活機能向上連携加算（Ⅰ）		生活機能向上連携加算（Ⅱ）	
個別機能訓練加算（Ⅰ）イ	1	個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ	1	個別機能訓練加算（Ⅱ）	1
ADL維持等加算（Ⅰ）		ADL維持等加算（Ⅱ）		認知症加算	
若年性認知症利用者受入加算		栄養アセスメント加算		栄養改善加算	
口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ）		口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ）		口腔機能向上加算（Ⅰ）	
口腔機能向上加算（Ⅱ）		科学的介護推進体制加算	1	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	1
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）		サービス提供体制強化加算（Ⅲ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）	1
介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）		介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）	

業務継続計画未策定減算	

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の常勤換算(b)	派遣職員等の常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
管理者	0.9			0.9	機能訓練指導員	1.4			1.4
生活相談員	1.3			1.3	（うち理学療法士）				0.0
看護師等	0.2			0.2	（うち作業療法士）				0.0
介護職員	4.2			4.2	（うち言語聴覚士）				0.0
（うち介護福祉士）	3.8			3.8	（うち看護師）	1.4			1.4
事務員	0.3			0.3	介護支援専門員				0.0
栄養士	0.5			0.5	宿直				0.0
調理員		0.9		0.9	その他				0.0
					合計	8.8	0.9	0.0	9.7

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務（全面委託）		給食業務（一部委託）		清掃	1	洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求	1	その他	1	委託なし					

注）「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

令和7年度事業報告書

法人名 （個人事業主の場合は氏名）	社会福祉法人 青森民友厚生振興団

1. 施設の概要

施設名	まつしま団地こども園						事業所番号	0220551000155
施設の所在地	郵便番号	037-0017	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)					
	住 所	青森県五所川原市大字漆川字浅井１２－１						
開設年月日	西暦	1967	年	4	月	1	日	※当該施設に係る国の制度開始日以降の日付をご入力ください。
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)							
	土地の所有状況	2		建物の所有状況	1			
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。							
	公有地の有無			公設の建物の有無				
全面建替の竣工時期	西暦	2021	年	4	月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。		
会計期間	西暦		年		月	日 ～	西暦	年 月 日
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢：[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前 あるいは 前年度以前から休止・廃止)							

2. 利用状況

以下の項目について、次の選択肢からお選びください。

施設の類型	1	(選択肢:[1]幼保連携型 [2]幼稚園型 [3]保育所型 [4]地方裁量型)
施設状況票の作成対象	1	(選択肢:[1]本園 [2]分園 [3]本園(分園含む))※本園および分園を同一サービス(会計)区分としている場合は、[3]を選択してください。
地域区分	8	(選択肢:[1]20/100地域 [2]16/100地域 [3]15/100地域 [4]12/100地域 [5]10/100地域 [6]6/100地域 [7]3/100地域 [8]その他地域)
年間開所日数	294 ／365・366日	※当会計年度の開園日数(実際に保育を行った日数)を入力してください。 休日保育を実施している場合は、休日保育日数も含めた日数を入力してください。

【定員】

定員の変更(年度内)		※会計期間内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。会計期間内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。	変更時期	西暦	年	月	

本園・分園に分けて「教育・保育給付認定」別の定員を入力してください。会計期間中に定員を変更した場合は「定員数の変更」欄を入力しているか確認してください。

		分園の数	1号認定 (教育標準時間認定)		2号認定 ※満3歳以上		3号認定 ※満3歳未満		その他		計	
			当初 (期首)	変更後 (期末)	当初 (期首)	変更後 (期末)	当初 (期首)	変更後 (期末)	当初 (期首)	変更後 (期末)	当初 (期首)	変更後 (期末)
認可定員	本園		10	15	50	50	40	40	0	0	100	105
	分園	施設										

※1号認定・2号認定・3号認定の区別がない場合は、「その他」に入力してください。

【利用者数】

各月月初の年齢区分別利用者数(在籍人数)を入力してください。「2. 利用状況」の「施設状況票の作成対象」にて「3 本園(分園含む)」を選択した場合は、本園と分園の合計を入力してください。

＜教育標準時間(1号認定)＞

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3歳児													0
4歳児													0
5歳児													0
6歳児(就学前)													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考)利用率
0.0%

＜標準時間(2・3号認定)＞

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳児													0
1、2歳児													0
3歳児													0
4歳以上児													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

＜短時間(2・3号認定)＞

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳児													0
1、2歳児													0
3歳児													0
4歳以上児													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【その他】

施設の取り組み（自由記述）	※当該施設について特徴的な取り組み（従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等）がある場合は教えてください。

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。							
処遇改善等加算（区分1）		処遇改善等加算（区分2）		処遇改善等加算（区分3）		副園長・教頭配置加算	1	学級編制調整加配加算	1
3歳児配置改善加算	1	4歳以上児配置改善加算		1歳児配置改善加算		満3歳児対応加配加算	1	講師配置加算	
チーム保育加配加算	1	通園送迎加算	1	給食実施加算	1	外部監査費加算		副食費徴収免除加算	
療育支援加算	1	事務職員配置加算	1	指導充実加配加算		事務負担対応加配加算		冷暖房費加算	1
施設関係者評価加算		除雪費加算	1	降灰除去費加算		施設機能強化推進費加算	1	小学校接続加算	1
第三者評価受審加算		休日保育加算		夜間保育加算		減価償却費加算		賃借料加算	
高齢者等活躍促進加算		栄養管理加算	1						

処遇改善等加算（区分3）による賃金改善の対象となる職員数	副主任保育士等（月額5千円～4万円の賃金改善額となる者）※主任保育士及び副主任保育士等に準ずる職位や職務命令を受けている者であって、研修終了見込みの者含む		人
	その他の技能・経験を有する職員（月額5千円～4万円未満の賃金改善額となる者）		人
	職務分野別リーダー（月額5千円の賃金改善額となる者）※職務分野別リーダー等に準ずる職位や職務命令を受けている者であって、研修終了見込みの者含む		人

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員（a）	非常勤職員の常勤換算（b）	派遣職員等の常勤換算（c）	合計（a）+（b）+（c）	主な職種の内訳	常勤職員（a）	非常勤職員の常勤換算（b）	派遣職員等の常勤換算（c）	合計（a）+（b）+（c）
園長	1.0	0.0	0.0	1.0	保育士	0.0	0.0	0.0	0.0
主幹保育教諭	2.0	0.0	0.0	2.0	保育補助者	0.0	0.7	0.0	0.7
指導保育教諭	0.0	0.0	0.0	0.0	保健師・看護師	0.0	0.0	0.0	0.0
保育教諭	16.0	1.3	0.0	17.3	栄養士	1.0	0.0	0.0	1.0
助保育教諭	0.0	0.0	0.0	0.0	調理員	1.0	1.8	0.0	2.8
講師	0.0	0.0	0.0	0.0	その他	0.0	0.2	0.0	0.2
事務員	0.0	0.6	0.0	0.6	合計	21.0	4.6	0.0	25.6

【職員の勤続年数】

常勤職員の平均勤続年数	11.0 年	※処遇改善等加算にかかる加算率認定申請書等を参考に入力してください。処遇改善等加算を取得していない施設は、常勤職員の法人での勤続年数を常勤職員数で除し、小数第二位を四捨五入してください。									
常勤保育士（保育教諭）の勤続年数 ※処遇改善等加算にかかる加算率認定申請書等を参考に入力してください。		1年未満	0.0	人	6年以上7年未満	1.0	人	12年以上13年未満	1.0	人
		1年以上2年未満	0.0	人	7年以上8年未満	2.0	人	13年以上14年未満	0.0	人
		2年以上3年未満	1.0	人	8年以上9年未満	1.0	人	14年以上15年未満	0.0	人
		3年以上4年未満	2.0	人	9年以上10年未満	1.0	人	15年以上20年未満	2.0	人
		4年以上5年未満	1.0	人	10年以上11年未満	1.0	人	20年以上	4.0	人
		5年以上6年未満	1.0	人	11年以上12年未満	0.0	人			

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務（全面委託）		給食業務（労務委託）		清掃		洗濯		送迎		労務管理		会計・請求	1	その他	
委託なし															

注）「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、委託費の請求等の業務を業者へ委託している場合が該当します。